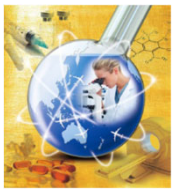
ニッセイ次世代医療ファンド

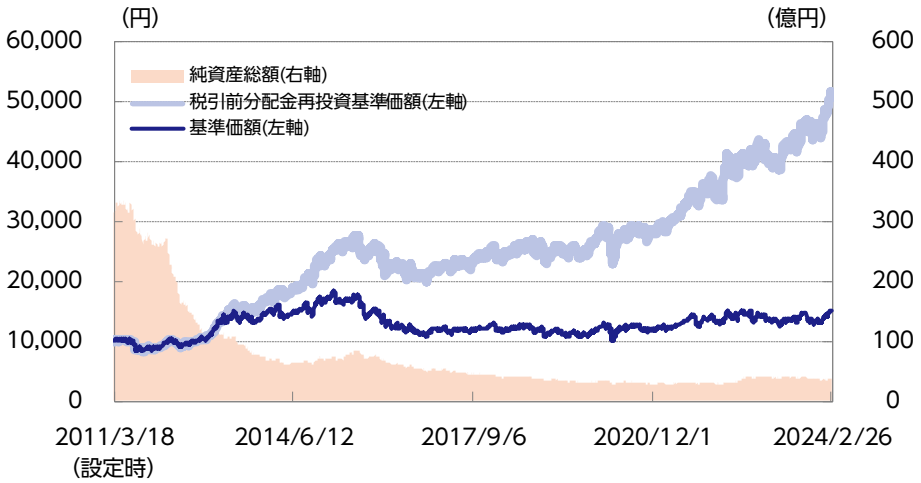
追加型投信／内外／株式

マンスリーレポート
2024 年 2 月 末 現 在



運　用　実　績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額		14,996円
	前月末比	767円
純資産総額		36億円

分配の推移（1万口当り、税引前）

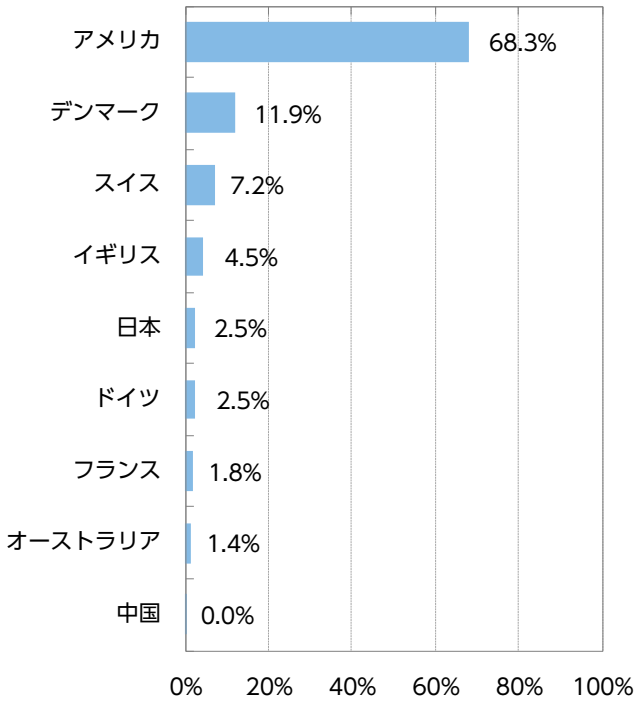
第19期	2020年09月	500円
第20期	2021年03月	400円
第21期	2021年09月	900円
第22期	2022年03月	700円
第23期	2022年09月	1,100円
第24期	2023年03月	700円
第25期	2023年09月	1,100円
直近1年間累計		1,800円
設定来累計額		17,000円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	5.4%	13.5%	9.8%	27.7%	78.9%	411.4%

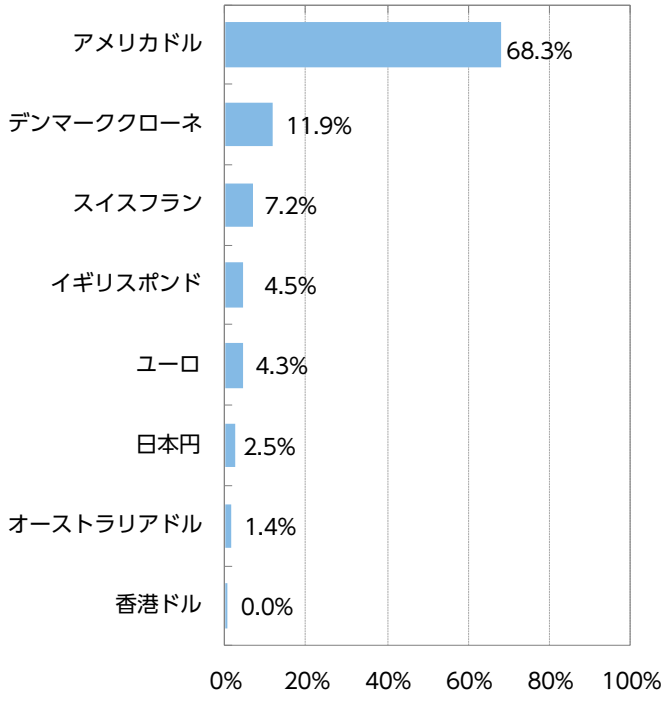
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

国・地域別組入比率



※対組入株式等評価額比
※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

通貨別組入比率



※対組入株式等評価額比

成長分野別組入比率

医療サービス	医療ツーリズム	－
医療機器	医療インフラ	29.4%
	診断技術	2.2%
医薬品	ジェネリック医薬品	0.2%
	新薬開発	65.2%
	動物用医薬品	2.8%
その他		0.2%

※成長分野は当ファンドの運用方針に基づきニッセイアセットマネジメントが独自に分類したものです。以下同じです。
※対組入株式等評価額比

組入上位10銘柄　　(銘柄数：30、組入上位10銘柄比率：63.1%)

	銘柄	国・地域	成長分野	比率	銘柄解説
1	ノボ・ノルディスク	デンマーク	新薬開発	9.8%	糖尿病ケアのリーディングカンパニー。世界のインスリン市場で高い市場シェアを有する。成長ホルモンや血友病の分野においても高い競争力を有している。
2	イーライリリー・アンド・カンパニー	アメリカ	新薬開発	9.3%	革新を追求する医薬品のリーディング・カンパニー。現在売上高の半分を占める内分泌部門（糖尿病関連）では業界のリーダーであり、世界で初めてインスリン製剤を発売するなど、主要な製品をそろえている。 研究疾患領域は他には腫瘍、自己免疫疾患、神経変性疾患など。
3	サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	医療インフラ	7.3%	医療現場や研究開発現場で使用される様々な分析機器・ソフトウェア、検査キット、試薬などの製造販売を世界各地で展開する総合医療用機材メーカー。
4	ジョンソン・エンド・ジョンソン	アメリカ	医療インフラ	7.3%	医療機器、医療用医薬品の売上バランスが取れている米国企業。二桁超の成長率と高い収益率を両立させた経営を志向。
5	ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	医療インフラ	6.6%	米国最大の民間医療保険グループ。子会社には医療ITサービスを提供するオプタムも含まれる。
6	メルク	アメリカ	新薬開発	6.4%	医薬品、ワクチン、生物学的療法および一般向けならびにアニマルヘルスケア製品の提供を行う米国のグローバルヘルスケア企業。
7	アッヴィ	アメリカ	新薬開発	5.2%	グローバルな研究開発型のバイオ医薬品企業。2013年にアボット ・ラボラトリーズ社から分社化、自己免疫疾患、ウイルス感染症、神経疾患、がんの領域を中心に医療用医薬品の開発や販売を行う。
8	インテューイティブ・サージカル	アメリカ	医療インフラ	4.1%	ロボット支援による体に負担が少ないとされる手術のパイオニアであり、同技術の世界的リーダー。同社のダビンチサージカルシステムは、腹腔（ふくくう）鏡手術領域において米食品医薬品局（ＦＤＡ）の承認を得た最初の手術支援システム。
9	ノバルティス	スイス	新薬開発	3.7%	ヘルスケアにおけるリーディング・カンパニー。循環器、イムノロジー（免疫）、中枢神経、固形腫瘍、血液腫瘍の5つの疾患領域に焦点を定め革新的な医薬品開発に注力する。
10	アボット・ラボラトリーズ	アメリカ	新薬開発	3.5%	診断薬・機器、医療機器、栄養剤製品、そしてブランドジェネリック医薬品（承継医薬品）の分野で革新的な製品を開発。

※対組入株式等評価額比

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、生成人工知能（ＡＩ）関連向けの半導体需要拡大が好感されたことや、業績動向を手掛かりにした世界的な大型株への物色の動きなどから、上昇しました。

前半は、米地銀の決算発表から米商業用不動産向け融資に対する懸念が再燃したことや、堅調な1月の米雇用統計や米消費者物価指数（ＣＰＩ）の上振れなどから米早期利下げ観測がさらに後退したことが、上値を抑える局面がありました。しかし、米巨大テクノロジー企業の良好な業績発表や、米景気のソフトランディング（軟着陸）期待から、テクノロジー株や消費関連株がけん引して堅調に推移しました。

後半は、ＡＩの成長を支える半導体関連企業が再び市場予想を大幅に上回る業績を発表し、ＡＩ関連の強い需要が確認されたことから、半導体関連銘柄がけん引して上昇幅を広げました。また、金融緩和や株価対策により中国株式市場が落ち着きを取り戻したことも安心材料となりました。

為替は、日銀がマイナス金利政策の解除後も金融緩和的な姿勢を続けるとの観測や、米早期利下げ観測の後退、投資家のリスク選好姿勢などから、円は米ドルなど主要通貨に対して円安となりました。

ファンドの状況

当月は、保有銘柄の株価上昇と円安を受けて、基準価額は上昇しました。肥満症治療薬への期待や保有銘柄における良好な業績発表などが、主な株価上昇要因となりました。個別銘柄では、革新を追求する医薬品のリーディング・カンパニーであるイーライリリー・アンド・カンパニーが最もプラスに寄与しました。市場予想を大幅に上回る肥満症治療薬の売上高など、良好な2023年10－12月期の業績と2024年の見通しを好感し、株価が上昇しました。

今後の見通しと運用方針

株式市場の物色やセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）による影響を受けているものの、ヘルスケアセクターを取り巻くファンダメンタルズ（基礎的条件）に変化はなく、金融機関への信用不安や地政学リスクおよび景気後退リスクが依然としてくすぶる中、業績の安定性および資本還元を好ましい水準のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）で提供しているセクターの一つと見込んでいます。肥満症治療薬への期待が引き続き注目を集めていますが、今後もこのようなイノベーション（技術革新）にけん引された新製品の販売などにより、医療業界のファンダメンタルズが強固で良好な流れは継続すると見込んでいます。特に、製薬会社はＡＩ技術を活用して医薬品開発の成功確率向上を推進できるとともに、創薬プロセスの時間やコストの大幅短縮により効率化と革新が期待できると見込まれています。ＡＩ技術の活用で明確な戦略を有する「医療関連企業」の収益は着実に増加することが見込まれるため、株式市場の上昇時において魅力ある「医療関連企業」は株価の上昇が予想されます。引き続き中長期の視点で個々のイノベーションや業績動向、バリュエーションを当ファンドでは注視していきたいと思います。米食品医薬品局（ＦＤＡ）は目覚ましいイノベーションを後押しする姿勢をとっており、世界的に治療法の解明が期待される疾病への有効な医薬品の開発や、介護や健康増進に関連するサービスなどへの需要増加は継続し、社会的な需要が強い分野への資金流入は今後も続くと考えています。米国を中心に遺伝子操作により効果を高める治療法など遺伝子ベースで革新性の高い薬剤の開発や分析などが関連産業で拡大しており、「医療」市場は多様な面で拡大しています。特に、大手医薬品メーカーを中心に新薬が業績を向上させる良好なサイクルの初期段階にあり、バリュエーションが市場全体より割安であることは株価を下支えすると考えています。また、医療サービスはＩＴ（情報技術）の進化を活用して革新的なサービスを提供できる機会が増加しており、付加価値の高い製品やサービスが増加していくと見込まれます。当ファンドは、「医療産業」全般から多様なテーマを見いだし投資することで、特定地域の医療制度等の影響を緩和しています。良好な事業環境の恩恵を享受すべく、魅力的な企業の発掘に努めていきたいと考えています。

ＡＩを主軸とした産業革命への期待の高まりは世界の株式市場を下支えしており、高性能半導体以外にも積極的に実装・活用する動きから関連需要には着実に広がりがみられるものと判断しています。生成ＡＩで生産性が改善するなどの効果が明らかになれば、関連需要のすそ野は一層広がっていくとみています。また、金融引き締め効果が浸透する中で世界経済の成長率は減速していますが、インフレ抑制の効果があらわれ始めており、欧米の主要中央銀行による金融政策の緩和転換で景気支援も見込まれていることから、世界経済は深刻な落ち込みを回避し、ソフトランディングへ向かっているとみられます。もっとも、金融市場の早過ぎる利下げ織り込みが、インフレ動向や賃金動向、財政要因によって剥落し、一時的に金利上昇を招くなどボラティリティ（価格変動性）が高まる局面は十分に想定すべきだと考えます。引き続き金融市場におけるセンチメント（市場心理）の振れ幅が大きくなりやすいことから、過度な楽観には特に注意が必要と判断しており、株式のバリュエーションに留意しつつ、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズに着目した物色やセクターローテーションの激しい動きが続く可能性が想定されます。

経営への確かな執行能力を持ち、業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力、バリュエーション、株主への還元余力などを冷静に見極めて投資することが重要と考えています。

当ファンドが投資対象とする「医療関連企業」は、激しい景気変動や先進各国の財政問題が拡大する環境下でも、良好な業績を示し、先行き不透明な環境を乗り越えてきました。基本的な「医療」関連市場の成長シナリオは、経済成長が著しい新興国が豊かになるにつれて、所得の上昇と高齢化を通じて市場が拡大していくという見方に変更はありません。また先進国においても、財政悪化の対応のために医療の質的転換がさらに進んでいくと考えられ、新しい医療技術や薬品、医療ビジネスが誕生していることから、その投資機会の豊富さに変わりはないと考えています。

このように「医療産業」はさまざまな投資機会に恵まれており、これまで通り、私どもは世界的な成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、その中から中長期的に魅力的な企業を選別し投資する方針です。その中には短期的な成長が難しい企業が含まれる可能性もありますが、企業の将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討した上で投資を行っていきます。収益の拡大が見込まれ、株価上昇が期待できる「医療産業」関連銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきたいと考えています。

ファンドの特色

①世界（含む日本）の医療関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。
②医療関連企業の中から投資銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。
③外貨建資産については、原則として為替ヘッジ※は行いません。
※ 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

●ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
●**ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

! 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
●受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

●ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付けを行いません。
決算・分配	決算日	3・9月の各17日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2026年３月17日まで（設定日：2011年３月18日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 税法上、少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」の対象です。ただし、2024年1月1日の税法の改正により、以降は対象となりません。 詳しくは、販売会社にお問合せください。

! ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎　日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に**年率1.837%（税抜1.67%）**をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随　時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
! 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

・少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。
　ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。
　ただし、2024年1月1日の税法の改正により、以降は一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。対象は税法上の要件を満たしたファンドを購入した場合に限られ、当ファンドは2024年1月1日以降、ＮＩＳＡの対象となりません。
　詳しくは、販売会社にお問合せください。
・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
・法人の場合は上記とは異なります。
・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ご留意いただきたい事項

①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。

②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。

③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。

⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

ファンドに関するお問合せ先	お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は
ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター　0120-762-506（9:00～17:00　土日祝日・年末年始を除く） ホームページ　https://www.nam.co.jp/	大和証券 Daiwa Securities
委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号　関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会	大和証券株式会社 金融商品取引業者登録番号　関東財務局長（金商）第108号 加入協会：日本証券業協会　一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三井住友信託銀行株式会社	